

令和4年第4回市議会定例会質問者一覧表

(令和4年11月30日、12月1日、2日)

代表質問者一覧表〔第4回市議会定例会 令和4年11月30日開議〕

質問日	令和4年11月30日(水)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	27	氏名	松本 康夫
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 市政運営について (1) 令和5年度市政方針について	(1) 国による令和5年度の地方財政収支の仮試算では、令和4年度を上回る地方税収等が見込まれ、自由民主党浜松は9月に市長に対し、119項目について要望書を提出した。それに関連した活動も含めて、国・県に対しても大臣や副知事に直接要望をするなど、会派活動をしている。本市に必要な事業を提案し具現化するための一環でもあるが、それには行政と議会が一体となり進めていくことが必要と考える。そこで、こうした要望活動が市政に与えた影響と評価について、また、来年度の予算編成など市政方針についての考えを伺う。						鈴木市長
(2) 災害に強いまちづくりについて	(2) 2021年度IR資料によれば、「行財政改革で生まれたおカネを明日の市政に積極的に活用」とし、その中で古くなった橋・道路の整備、山崩れなどの土砂災害に活用すると示されたが、今後こうした災害が起こることが想定される。そこで、不安を抱え生活をしている市民に対して、まずは市長自らが広大な市域に足を運び現場を見て回ってはどうか、その考え方について伺う。						〃
(3) 減債基金の活用について	(3) 国からの通知「地方債の総合的な管理について」では、実質公債費比率の算定上、毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定し、計画的な積立てを示している。本市においては20分の1以上を積み立てていることから、平成20年度からの積立ては、令和3年度末時点で約325億円となり、国の基準である約220億円との差は約105億円となった。国の基準以上に積み立てるのではなく、必要な投資として昨今の災害対策などの整備事業に活用するべきであったと考える。そこで、減債基金への積立てルールを変更する考えはあるのか伺う。						石切山財務部長
2 土木事業の予算確保と執行について	本市では土木費に関する繰越金の割合は数年にわたり約20%、80億円から100億円という状態が続き、令和2年に国が示した資料では、本市における工事の平準化率は0.46であり、政令市中下から3番目である。また、自由民主党浜松は市長に対し、土木事業に関連し						伏木土木部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>3 地域防災計画と危機管理について</p> <p>(1) 台風第 15 号豪雨災害での判断と対応について</p> <p>(2) 災害時の情報発信と現場の状況について</p>	<p>た予算要望を111か所にわたり提出するなど、早期事業着手の実現を望んでいる。以上を踏まえ、事業推進の観点から、土木事業の施行時期の平準化並びに予算確保についての具体的な対策や対応について伺う。</p> <p>令和3年5月20日に災害対策基本法が改正され、市町村が発令する避難情報の名称や考え方が大きく変わり、中でも従来の「避難勧告」と「避難指示（緊急）」は「避難指示」に一本化された。その一瞬の判断は、人の生命にも関わる重大な意味を含んでおり、的確な判断ができる現場経験豊かな人材が求められていると解釈している。そのための危機管理の体制強化は市民の生命と財産を守る司令塔でなくてはならない。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 本市の地域防災計画では、災害時の配備体制として、情報収集体制、災害対策準備室、災害対策連絡室に移行している。警戒レベルに合わせて体制を強化することになるが、災害対策本部総括部と関係各部、現場での対応は混乱なく最小限にとどめたと判断できるものであったのか、改めてその認識と課題について伺う。</p> <p>(2) 住民の避難誘導體制については、河川水位等の上昇状況に応じ高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保を発令するが、住民の迅速かつ円滑な避難を促すため、レベル4を発令するに当たり、その段階で高齢者、要支援者の安否確認など現場での状況をどのように把握し指示を発令したのか。また、自主防災組織、民生委員、自治会などへの要請はどの段階でされたのか伺う。</p>	<p>小松危機管理監</p>
<p>4 政治への思いとは</p> <p>(1) 市政方針の継承について</p> <p>(2) 特別市の実現について</p>	<p>(1) 市長は、就任当初からこども第一主義を掲げ、待機児童対策や医療費助成、コロナ対策、学校の空調設置を実現し、また市長マニフェスト大賞受賞など、子供たちが安心して過ごせる環境対策は大いに評価するものであった。結果、総合評価として政令指定都市幸福度ランキングは2018年、2022年総合第1位となった。さて、市長は任期最終年度を迎えるが、次期市長に対しこれまでの市政の方針を継承していくべきとの考えであるのか伺う。</p> <p>(2) 神奈川県内の3政令市は、新しい自治の形として「特別市制度」の考え方を発表した。国の法改正が必要なものが多く、例えば、医療計画の策定、防衛大臣への自衛隊の災害派遣の要請は県市間の協議だけでは移譲ができない。また、県に対しては、医療費助成の補助金に格差が生じている。市長は今後も政治活動を続</p>	<p>鈴木市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>5 区役所と区長の職責について</p> <p>(1) 区役所の役割とは</p> <p>(2) 区長と区協議会について</p>	<p>けていくということであるが、特別市の実現についての考えを伺う。</p> <p>区役所は、区民生活には欠かせない役割を担ってきた。さて、身近な区役所は住民だけに限らず、地域の自治会との関係性についても重要な役割を担い、一層の協力体制が重要である。今後は負担軽減が進み、住民自治がより一層充実できることを期待する。そこで、以下2点について区を代表して中区長に伺う。</p> <p>(1) 現区の枠組みでの区政運営は残り約1年となるが、地域の総合行政機関である区役所として、これまで求められてきた役割と再編後の新区制に必要なことについて、最大区である中区の区長の所感を伺う。</p> <p>(2) 区再編に伴い、現在の区協議会は新たな区協議会へ枠組みや体制が変わり、委員の意見や議論が今以上に活性化することを期待しているが、中区長としてこれまで区協議会を運営してきたことを踏まえ、新たな区協議会には何が重要か、区長の見解を伺う。</p>	<p>高橋中区長</p>
<p>6 子供たちや家庭支援について</p> <p>(1) 児童養護施設の存続について</p> <p>(2) 児童家庭支援センターの増設について</p> <p>(3) 現職警察官の配置について</p>	<p>令和2年3月に本市が県及び静岡市と共同で策定した「静岡県社会的養育推進計画」について、新たな「社会的養育」と子供家庭支援体制の構築はどのように図られていくのか、以下3点伺う。</p> <p>(1) 家庭的な生活を送るための支援が児童養護施設に求められている。しかし、現場は職員の不足など支援体制が確立されない状況で施設入所を待つ児童が増加する事態になっていると認識している。短い期間で児童養護施設の縮小化を進めることで、受皿としての機能を果たす役割が先に失われていくことを深く懸念するものである。施設機能を維持し、家庭養育の推進を整理していくことが必要と考えるが、課題を認識した上で、その考え方について伺う。</p> <p>(2) 現在、本市には児童家庭支援センターが1か所設けられている。里親制度の推進も進められていくが、新たに児童家庭支援センターを設置する考えがあるのか伺う。</p> <p>(3) 全国の児童虐待が3年連続して20万件を超え、虐待によって尊い命を落としてしまう事件が後を絶たない。そのような中、現職の警察官を配置している児童相談所もあり、高い効果を上げていると言われている。本市については警察官OBを配置しているが、現職警察官配置についての考えはあるのか伺う。</p>	<p>吉積こども家庭部長</p>
<p>7 学校運営について</p> <p>(1) 学校運営協議会の検証と課題</p>	<p>(1) コミュニティ・スクールの現場では、学校運営協議会に学校を支援する実働組織のようなものを置いてい</p>	<p>田中学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 民生委員・児童委員・主任児童委員とスクールソーシャルワーカーのつながりについて</p>	<p>る場合が多く、授業や学校行事の補助、登下校の安全確保など、結果的に学校支援組織の取組と似たような役割を果たしている。現在、設置された協議会も増えた中で今一度検証と課題を整理した上で、法令の規定に即した協議会と地域環境に即した運営についての見解を伺う。</p> <p>(2) コロナ禍以来、学校と地域との関係は希薄化している状況にあり、課題を抱える生徒に対しては、民生委員・児童委員・主任児童委員の果たす役割は非常に大切であると考えている。本市では、スクールソーシャルワーカーが配置されたことで、それぞれの役割が果たされることを期待している。そこで、福祉的な課題を抱えた児童・生徒に対して切れ目のない支援につなげていくには、スクールソーシャルワーカーの拡充や配置等も重要となるが、地域とのつながりなど、これまでの諸課題を踏まえ、今後の連携についての考え方を伺う。</p>	<p>宮崎教育長</p>
<p>8 県営野球場と四ツ池運動公園の整備について</p> <p>(1) 事業構想について</p> <p>(2) 負担金について</p> <p>(3) 四ツ池運動公園の陸上競技施設整備の進め方について</p>	<p>本市で県営野球場建設に向け、早期実現を目指して新野球場建設促進期成同盟会が発足し、その機運も高まりつつある。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 野球場含め周辺環境整備は、県西部地方の拠点として位置づけられ、全庁的に取り組む事業としてランドデザインを描き、市民が一体となり賛同できるものになるよう進めていく必要があると考える。そこで、今後の事業全体の構想について伺う。</p> <p>(2) 県が示した野球場を含む公園全体の概算事業費はドーム型2.2万人規模と想定した場合は510億円～530億円で、うち用地補償費については概算で50億円と示されているが、用地補償費についての負担はどうしていくのか。また、公園施設整備についての市の負担はないものだと考えているがどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(3) 県営野球場建設方針ではドーム型球場または照明なしの野球場ということが示された。どちらの方針についても野球場そのものの建設には変わりはないが、四ツ池運動公園の再整備については、既存の野球場の存続も考えられる。協議再開を進めるに当たり、具体的に何について協議するのか伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>奥井花みどり 担当部長</p> <p>嶋野文化振興 担当部長</p>
<p>9 ごみ減量と再資源化について</p> <p>(1) 環境負荷と再資源化について</p>	<p>持続可能な社会の実現に向けて、ごみ減量や資源の有効利用に取り組むなど対策が取られている。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 3R（スリーアール）の3つのアールは、リデュース（Reduce／発生抑制）、リユース（Reuse／再使用）、リサイクル（Recycle／再資源化）</p>	<p>藤田環境部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 家庭ごみ有料化について</p>	<p>の頭文字を取ったものである。3番目のR（リサイクル）再資源化についてであるが、現在では「リサイクルしたことでのどのような効果があったか、本当に環境負荷が減っているか」というケースが多くなり関心も高まっている。さて、増加するごみ処理経費など大きな問題ではあるが、一層の再資源化を進めるに当たり、継続的で多面的な視点として環境負荷と再資源化について、今後の方策を考える上で、その見識と課題について伺う。</p> <p>(2) ごみの減量と再資源化を進める施策の一つとして、家庭ごみ有料化については、説明会の開催や市のホームページでの説明動画公開を行い、7月には意見募集を行った。そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア 寄せられた意見の主なものは、具体的にどのようなものであったのか伺う。</p> <p>イ 意見募集での意見を踏まえた上で、有料化の判断についてはどのように考えているのか伺う。</p>	